

平成 29 年 度

当 初 予 算 概 要

富 士 吉 田 市

目 次

1	一般会計予算概要説明	1 頁
2	予算一覧表	3 頁
3	一般会計予算款別比較表（歳入・歳出）	4 頁
4	一般会計予算節別・性質別集計表	6 頁
5	一般会計予算款別・性質別構成図	8 頁
6	一般会計事業一覧表	10 頁
7	事業部別主要事業	17 頁
8	防衛補助事業一覧	37 頁
9	地方消費税交付金（引上げ分）の充当経費	38 頁
10	特別会計予算及び事業会計予算	39 頁

平成 29 年度一般会計予算概要説明

平成 28 年 11 月 29 日に閣議決定された国の「平成 29 年度予算編成の基本方針」では、「一億総活躍社会の実現のための子育て・介護や成長戦略の鍵となる研究開発など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指す」としています。また、総務省発表の「平成 29 年度地方財政対策の概要」では、地方財政計画全体の規模として前年度比 1.0% 程度の増の見通しが示され、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、0.4 兆円上回る額を確保するとしています。

本市においては、歳入の根幹である市税収入が 60 億円を確実に上回る水準で推移する中であっても、政策の柱として掲げる、「創る」、「守る」、「育む」、「働く」、「支え合う」、「自律する」の 6 つの取組みの加速化とともに、今後、ますます増大化が見込まれるインフラ施設の更新・補修改良、社会保障関係経費への対応、また、頑張る自治体を応援するための国の取組みへの適応など、この時代に即した中長期的な視野に立った行財政運営が求められています。

本市の平成 29 年度予算編成においては、今後の将来見通しを踏まえた行財政基盤の維持と、財政の堅実性、財政構造の弾力性の確保の観点から、「中期財政計画」を基本としつつ、市民が真に求める行政ニーズの把握、不要不急な事務事業の排除、市民目線に立った予算の積算などにより、より市民満足度の高い行政サービスの提供を確実に行っていくための予算の積み上げを行いました。

その結果、平成 29 年度一般会計予算の総額は 208 億 4,000 万円となり、前年度当初予算に比べ金額にして 7 億 4,000 万円、比率にして 3.4 パーセントの減少となりました。

歳入については、個人市民税の増額が見込まれるなど市税全体では前年度当初予算に比べ 2.0 パーセント増の 63 億 5,200 万円余りを計上し、地

方交付税は 9.5 パーセント減の 28 億 5,000 万円を計上しました。また、国・県支出金 33 億 7,900 万円余り、市債 18 億 1,900 万円余り、分担金及び負担金 10 億 2,100 万円余り、その他の収入 54 億 1,700 万円余りを計上しました。

歳出については、「富士の自然と文化を活かし ともに築く 自立と創造のまち 富士吉田」を将来の都市像に掲げた第 5 次総合計画の体系に沿った予算編成を行いました。

その結果、第 1 章「安心して健やかな暮らし環境の確保」では 68 億 4,100 万円余りを、第 2 章「恵み豊かな自然の享受と継承」では 13 億 4,500 万円余りを、第 3 章「安全で快適な暮らし環境の構築」では 30 億 900 万円余りを、第 4 章「活力ある地域経済社会の構築」では 7 億 3,300 万円余りを、第 5 章「市民文化の形成」では 3 億 900 万円余りを、第 6 章「豊かな人間性の育成」では 14 億 1,300 万円余りを、第 7 章「世界に開かれたまちの形成」では 1 億 3,900 万円余りを、第 8 章「市民と行政の役割分担」では 70 億 4,700 万円余りを計上しました。

平成29年度富士吉田市予算一覧表

(単位：千円)

会 計 名	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	比 較	増 減 比	備 考
一 般 会 計	20,840,000	21,580,000	△ 740,000	△ 3.4	
特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,518,729	1,533,547	△ 14,818	△ 1.0
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,556,161	6,629,853	△ 73,692	△ 1.1
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	893,316	877,029	16,287	1.9
	介 護 保 険 特 別 会 計	4,325,725	4,032,679	293,046	7.3
	介 護 予 防 支 援 事 業 特 別 会 計	16,844	17,483	△ 639	△ 3.7
	看 護 専 門 学 校 特 別 会 計	247,753	198,429	49,324	24.9
	小 計	13,558,528	13,289,020	269,508	2.0
合 計	34,398,528	34,869,020	△ 470,492	△ 1.3	

会 計 名	項 目	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	比 較	増 減 比	備 考
病 院 事 業 会 計	収 益 の 収 入	8,417,426	8,376,653	40,773	0.5	
	収 益 の 支 出	8,257,939	8,214,304	43,635	0.5	
	資 本 の 収 入	215,312	209,290	6,022	2.9	
	資 本 の 支 出	562,350	581,000	△ 18,650	△ 3.2	
水 道 事 業 会 計	収 益 の 収 入	746,437	649,674	96,763	14.9	
	収 益 の 支 出	702,502	625,646	76,856	12.3	
	資 本 の 収 入	473,218	1,035,658	△ 562,440	△ 54.3	
	資 本 の 支 出	718,466	1,255,121	△ 536,655	△ 42.8	

会 計 名		平成 29 年 度	平成 28 年 度	比 較	増 減 比	備 考
事業	病院事業会計（支出合計）	8,820,289	8,795,304	24,985	0.3	
	水道事業会計（支出合計）	1,420,968	1,880,767	△ 459,799	△ 24.4	

会 計 名	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	比 較	増 減 比	備 考
全 会 計（合計）	44,639,785	45,545,091	△ 905,306	△ 2.0	

一般会計予算款別比較表（歳入）

<歳入>

（単位：千円）

款名	年度	平成29年度		平成28年度		比較 (A) - (B) (C)	比率 (C) / (B) (%)
		金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税		6,352,148	30.5	6,224,797	28.9	127,351	2.0
2 地 方 譲 与 税		118,000	0.6	121,000	0.6	△ 3,000	△ 2.5
3 利 子 割 交 付 金		10,000	0.0	10,000	0.1	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金		30,000	0.2	40,000	0.2	△ 10,000	△ 25.0
5 株式等譲渡所得割交付金		15,000	0.1	25,000	0.1	△ 10,000	△ 40.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金		940,000	4.5	910,000	4.2	30,000	3.3
7 ゴルフ場利用税交付金		3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		25,000	0.1	20,000	0.1	5,000	25.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		152,441	0.7	137,188	0.6	15,253	11.1
10 地 方 特 例 交 付 金		20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
11 地 方 交 付 税		2,850,000	13.7	3,150,000	14.6	△ 300,000	△ 9.5
12 交通安全対策特別交付金		8,300	0.0	9,500	0.0	△ 1,200	△ 12.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金		1,021,648	4.9	1,094,401	5.1	△ 72,753	△ 6.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料		532,485	2.6	503,654	2.3	28,831	5.7
15 国 庫 支 出 金		2,148,444	10.3	2,461,152	11.4	△ 312,708	△ 12.7
16 県 支 出 金		1,231,250	5.9	1,066,884	4.9	164,366	15.4
17 財 産 収 入		61,757	0.3	60,961	0.3	796	1.3
18 寄 附 金		810,013	3.9	110,003	0.5	700,010	636.4
19 繰 入 金		1,402,872	6.7	1,825,549	8.5	△ 422,677	△ 23.2
20 繰 越 金		30,000	0.2	30,000	0.1	0	0.0
21 諸 収 入		1,258,242	6.0	1,225,911	5.7	32,331	2.6
22 市 債		1,819,400	8.7	2,531,000	11.7	△ 711,600	△ 28.1
合 計		20,840,000	100.0	21,580,000	100.0	△ 740,000	△ 3.4
内 一 般 財 源		12,207,738	58.6	12,997,172	60.2	△ 789,434	△ 6.1

一般会計予算款別比較表（歳出）

<歳出>

（単位：千円）

款名	年度	平成29年度		平成28年度		比較 (A) - (B) (C)	比率 (C) / (B) (%)
		金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
1 議 会 費		206,900	1.0	205,956	0.9	944	0.5
2 総 務 費		3,690,034	17.7	3,923,734	18.2	△ 233,700	△ 6.0
3 民 生 費		6,194,559	29.7	5,956,620	27.6	237,939	4.0
4 衛 生 費		3,178,549	15.2	3,163,622	14.7	14,927	0.5
5 農 林 水 産 業 費		389,422	1.9	410,560	1.9	△ 21,138	△ 5.1
6 商 工 費		331,975	1.6	388,289	1.8	△ 56,314	△ 14.5
7 土 木 費		2,360,792	11.3	2,714,985	12.6	△ 354,193	△ 13.0
8 消 防 費		744,782	3.6	707,537	3.3	37,245	5.3
9 教 育 費		1,991,581	9.6	2,156,600	10.0	△ 165,019	△ 7.7
10 災 害 復 旧 費		3	0.0	3	0.0	0	0.0
11 公 債 費		1,721,261	8.3	1,921,932	8.9	△ 200,671	△ 10.4
12 諸 支 出 金		142	0.0	162	0.0	△ 20	△ 12.3
13 予 備 費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計		20,840,000	100.0	21,580,000	100.0	△ 740,000	△ 3.4

平成29年度一般会計予算節別集計表

(単位：千円)

節 No.	款 名 節 名	(1) 議会費	(2) 総務費	(3) 民生費	(4) 衛生費	(5) 農林水産業費	(6) 商工費	(7) 土木費	(8) 消防費	(9) 教育費	(10) 災害復旧費	(11) 公債費	(12) 諸支出金	(13) 予備費	合 計	構成比 (%)	対前年 増減比 (%)	節 No.
1	報酬	87,000	18,258	7,148	336	5,507	6,178	312	11,372	27,256					163,367	0.8	▲2.1	1
2	給料	18,870	481,207	295,075	122,678	44,075	44,680	143,169		168,970					1,318,724	6.3	3.2	2
3	職員手当等	40,219	484,558	145,518	69,197	26,332	27,140	86,608		81,043					960,615	4.6	5.0	3
4	共済費	40,944	181,926	130,625	43,599	14,381	16,122	45,493		74,875					547,965	2.6	1.3	4
5	災害補償費								2,000						2,000	0.0	0.0	5
6	恩給及び退職年金														0	0.0	0.0	6
7	賃金		169,450	303,835	29,641	756				188,085					691,767	3.3	6.3	7
8	報償費	400	12,357	8,931	6,933	3,879	300	32	14,055	14,292					61,179	0.3	▲29.7	8
9	旅費	2,940	5,996	707	661	589	1,141	839	6,463	5,974					25,310	0.1	6.3	9
10	交際費	600	1,600			50				100					2,350	0.0	▲2.1	10
11	需用費	3,840	102,604	94,746	350,457	17,663	10,031	87,989	41,615	508,219					1,217,164	5.9	3.1	11
12	役務費	1,327	83,730	24,300	33,290	4,995	1,195	23,276	3,935	28,226					204,274	1.0	0.1	12
13	委託料	6,086	832,299	139,827	1,067,658	53,180	78,436	409,796	11,830	302,222					2,901,334	13.9	17.6	13
14	使用料及び賃借料	3,245	199,878	20,988	3,998	13,453	25,439	59,988	2,153	109,727					438,869	2.1	▲4.5	14
15	工事請負費		259,531	258,900	89,900	164,000		460,962		263,099	3				1,496,395	7.2	▲48.3	15
16	原材料費		49	250	76	241		6,894		50					7,560	0.0	0.7	16
17	公有財産購入費		39,924					54,293					1		94,218	0.5	▲56.2	17
18	備品購入費		3,943	4,959	441	78	4,472	697	9,832	43,771					68,193	0.3	▲81.6	18
19	負担金補助及び交付金	1,429	266,656	209,817	958,859	40,153	116,834	150,159	640,955	143,519					2,528,381	12.1	5.3	19
20	扶助費			2,835,346	200,000					31,840					3,067,186	14.7	4.7	20
21	貸付金		21,000												21,000	0.1	6.1	21
22	補償補填及び賠償金		200	1,500		28		65,397							67,125	0.3	3.8	22
23	償還金利子及び割引料		30,000	52								1,721,261			1,751,313	8.4	▲10.3	23
24	投資及び出資金														0	0.0	0.0	24
25	積立金		494,742	773	4	5				236					495,760	2.4	550.9	25
26	寄附金														0	0.0	0.0	26
27	公課費		126	14	1,316	57	7	118	572	77			141		2,287	0.0	▲6.2	27
28	繰出金			1,711,248	199,505			764,770							2,675,664	12.9	1.2	28
○	予備費													30,000	30,000	0.2	0.0	○
	合計	206,900	3,690,034	6,194,559	3,178,549	389,422	331,975	2,360,792	744,782	1,991,581	3	1,721,261	142	30,000	20,840,000	100.0	▲3.4	
	構成比 %	1.0	17.7	29.7	15.2	1.9	1.6	11.3	3.6	9.6	0.0	8.3	0.0	0.1	100.0			
	対前年増減比 %	0.5	▲6.0	4.0	0.5	▲5.1	▲14.5	▲13.0	5.3	▲7.7	0.0	▲10.4	▲12.3	0.0	▲3.4			

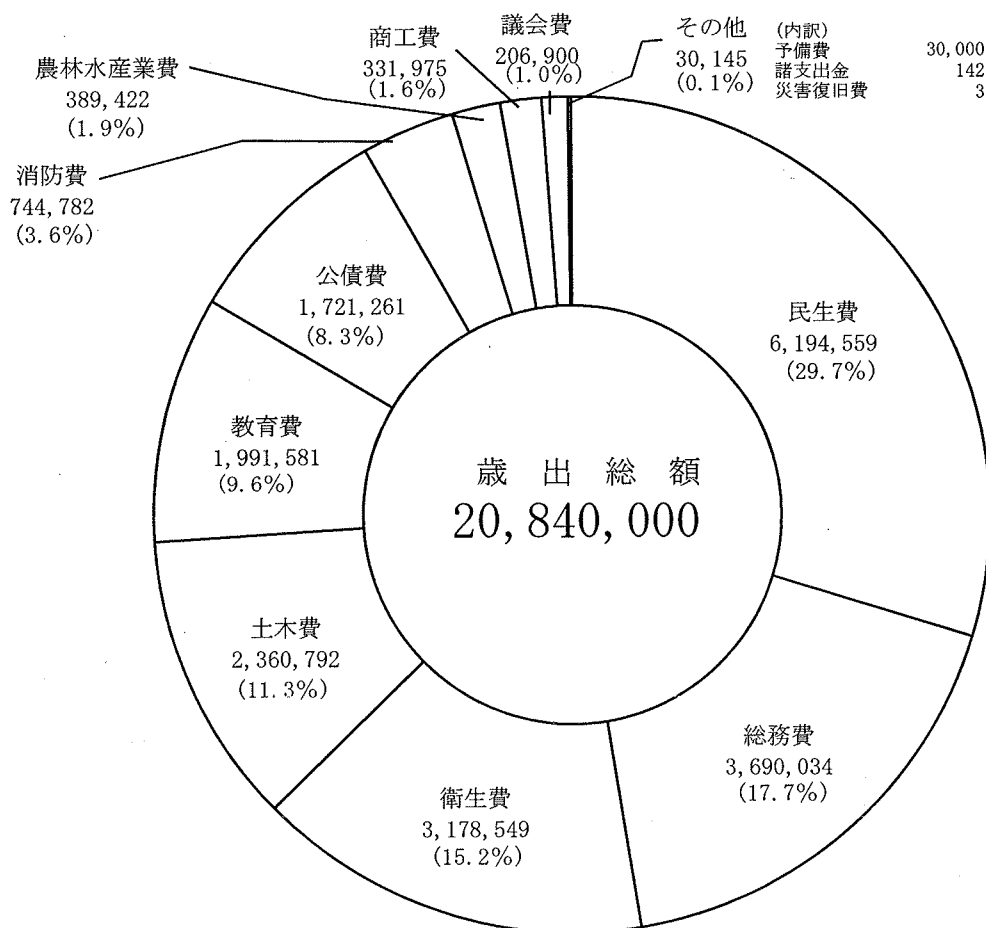
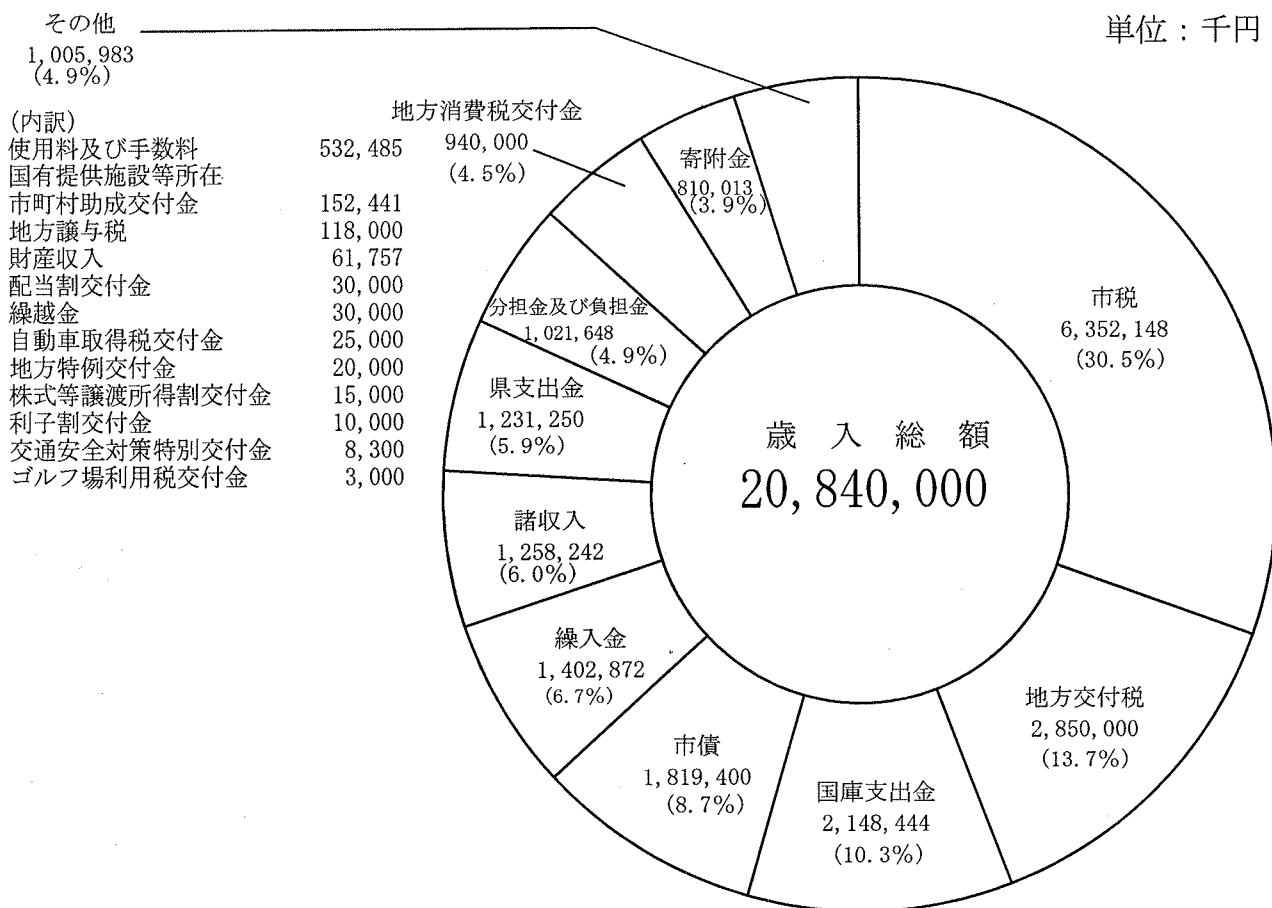
平成29年度一般会計予算性質別集計表

(単位：千円)

節 No.	款 名	(1) 議会費	(2) 総務費	(3) 民生費	(4) 衛生費	(5) 農林水産業費	(6) 商工費	(7) 土木費	(8) 消防費	(9) 教育費	(10) 災害復旧費	(11) 公債費	(12) 諸支出金	(13) 予備費	合 計	構成比 (%)	対前年 増減比 (%)	節 No.
1	人件費	187,033	1,139,502	538,832	231,821	90,288	93,134	275,582	13,372	331,505					2,901,069	13.9	3.2	1
	(1) 議員委員等報酬	149,401	18,258	7,148	336	5,507	6,178	312	11,372	27,256					225,768	1.1	▲ 1.5	1.5
	(2) 特別職の給与		23,450							7,080					30,530	0.1	▲ 4.7	4.7
	(3) 給料	18,870	463,851	295,075	122,678	44,075	44,680	143,169		162,263					1,294,661	6.2	3.2	3.2
	(4) 手当	12,379	295,082	145,518	69,197	26,332	27,140	86,608		81,043					743,299	3.6	5.9	5.9
	(5) 共済費	6,383	149,385	91,091	39,610	14,374	15,136	45,493		53,863					415,335	2.0	0.8	0.8
	(6) 退職手当		189,476												189,476	0.9	5.4	5.4
	(7) その他								2,000						2,000	0.0	0.0	0.0
2	物件費	18,038	1,347,902	601,372	1,433,951	67,325	121,655	237,552	74,597	1,167,457					5,069,849	24.3	9.1	2
3	維持補修費		16,198	3,534	55,942	23,559		230,049	1,000	33,489					363,771	1.7	▲ 7.4	3
4	扶助費			2,858,273	204,984					31,840					3,095,097	14.9	3.4	4
5	補助費等	1,829	300,633	221,627	926,542	44,217	117,186	77,505	655,813	163,955					2,509,307	12.0	5.0	5
6	公債費											1,721,261			1,721,261	8.3	▲ 10.4	6
7	積立金		494,742	773	4	5				236					495,760	2.4	550.9	7
8	投資・出資金・貸付金		21,000												21,000	0.1	6.1	8
	(1) 貸付金		21,000												21,000	0.1	6.1	8
	(2) 投資・出資金														0	0.0	0.0	
9	繰出金			1,711,248	199,505			764,770					141		2,675,664	12.9	1.2	9
10	投資的経費		370,057	258,900	125,800	164,028		775,334		263,099	3		1		1,957,222	9.4	▲ 46.4	10
	(1) 普通建設事業費		370,057	258,900	125,800	164,028		775,334		263,099			1		1,957,219	9.4	▲ 46.4	10
	(a) 補助事業費		94,290	255,159	35,900	155,000		176,360							716,709	3.4	▲ 62.0	
	(b) 単独事業費		275,767	3,741	89,900	9,028		598,974		263,099			1		1,240,510	6.0	▲ 29.8	
	(2) 災害復旧事業費										3				3	0.0	0.0	
	(a) 補助事業費										3				3	0.0	0.0	
	(b) 単独事業費														0	0.0	0.0	
11	予備費													30,000	30,000	0.1	0.0	11
	合計	206,900	3,690,034	6,194,559	3,178,549	389,422	331,975	2,360,792	744,782	1,991,581		3	1,721,261	142	20,840,000	100.0	▲ 3.4	
	構成比 %	1.0	17.7	29.7	15.2	1.9	1.6	11.3	3.6	9.6	0.0	8.3	0.0	0.1	100.0			
	対前年度増減比 %	0.5	▲ 6.0	4.0	0.5	▲ 5.1	▲ 14.5	▲ 13.0	5.3	▲ 7.7	0.0	▲ 10.4	▲ 12.3	0.0	▲ 3.4			

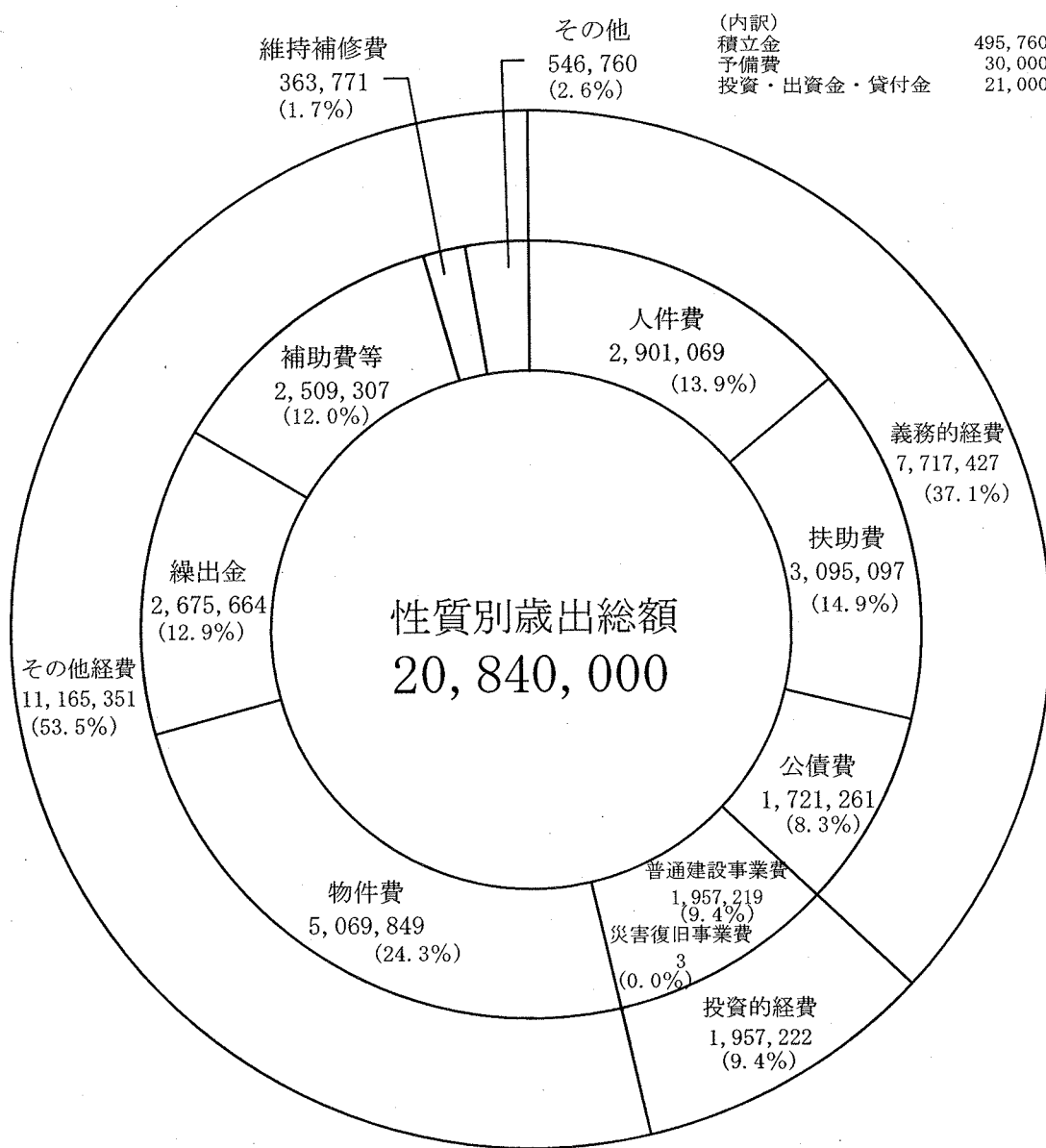
平成29年度富士吉田市一般会計予算款別構成図

単位：千円



平成29年度富士吉田市一般会計予算性質別構成図

単位：千円



一 般 会 計 事 業 一 覧						(千円)
部	節	款	項	目	事業名称	予算額
第1章 安心して健やかな暮らし環境の確保						6,841,434
障害者福祉	自立支援体制の推進	3	1	2	障害支援区分認定事業	1,180
		3	1	2	介護給付事業	719,108
	自立支援サービスの推進	3	1	2	障害者基幹相談支援センター運営事業	20,501
		3	1	2	地域生活支援事業	47,780
		3	1	2	自立支援医療費給付事業	89,296
	地域ネットワーク体制の充実	3	1	2	障害者総務事業	18,087
		3	1	3	重度心身障害児(者)医療費助成事業	180,568
		3	1	3	特別障害者手当等給付事業	13,710
		小 計				
高齢者福祉	高齢者介護の充実	3	1	4	介護予防・地域支え合い事業	7,477
		3	1	4	老人保護措置事業	20,030
		3	1	1	介護保険事業	13,618
		3	1	4	地域密着型施設等整備事業	141,839
		3	1	7	介護保険特別会計繰出事業	610,151
		3	1	8	介護予防支援事業特別会計繰出事業	9,467
		3	1	4	長寿祝金事業	4,568
	高齢者の社会活動への参加	3	1	4	高齢者社会活動推進事業	7,510
		3	1	5	富楽時管理運営事業	45,287
		小 計				
児童福祉	ひとり親家庭への安定支援	3	2	2	児童扶養手当支給事業	188,691
		3	2	3	ひとり親家庭医療費助成事業	34,160
		3	2	3	母子生活支援施設入所措置事業	168
		3	2	3	母子家庭等対策総合支援事業	4,910
	相談体制の充実	3	2	1	子育て支援センター管理運営事業	22,464
小 計					250,393	
子育て支援	保育の充実	3	2	4	(仮称)第七保育園建設整備事業	233,113
		3	2	2	保育施設等給付事業	326,679
		3	2	4	保育園管理運営事業	61,906
		3	2	4	第一保育園保育事業	9,962
		3	2	4	第二保育園保育事業	10,088
		3	2	4	第三保育園保育事業	12,486
		3	2	4	第四保育園保育事業	13,202
		3	2	4	第五保育園保育事業	11,210
		3	2	4	第六保育園保育事業	13,626
		3	2	5	心身障害児通園施設管理事業	3,745
	次世代育成支援行動計画の推進	3	2	1	児童手当事業	744,740
		3	2	1	子育て支援事業	31,708
		4	1	5	子育て応援医療費助成事業	199,811
		4	1	5	未熟児養育医療給付事業	2,005
		4	1	5	不妊治療費助成事業	6,000
	児童育成施設の整備・充実	3	2	1	放課後児童対策事業	48,808
	小 計					1,729,089
	生活支援福祉	低所得者支援の充実	3	1	1	生活困窮者自立促進支援事業
3			1	1	保護事業	732
3			3	1	生活保護費国庫補助事業	7,650
3			3	2	生活保護扶助事業	497,459
小 計					511,947	
社会福祉	社会福祉の充実	3	1	1	地域福祉事業	44,852
小 計					44,852	

部	節	款	項	目	事業名称	予算額
健康増進・医療	健康づくりの増進	4	1	1	健康総務事業	43,217
		4	1	7	富士北麓総合医療センター管理事業	14,598
		4	1	5	妊産期の保健指導事業	31,389
		4	1	5	乳幼児期の育児支援事業	10,718
		4	1	2	食生活改善推進事業	2,219
		4	1	2	生活習慣病対策事業	63,205
	感染症対策の充実	4	1	3	感染症予防対策事業	128,843
	地域医療の充実	4	1	6	市立病院事業会計負担金事業(分収交付金配分事業)	766,812
		4	1	8	看護専門学校特別会計繰出事業	199,505
小 計						1,260,506
国民健康保険	事業の健全運営の推進	3	1	1	国民健康保険特別会計繰出事業	488,771
		3	1	9	後期高齢者医療特別会計繰出事業	602,859
		3	1	4	県単老人医療事業	52
	小 計					
国民年金	事業の健全運営の推進	3	1	6	国民年金事業	2,788
小 計						2,788
第2章 恵み豊かな自然の享受と継承						1,345,366
環境保全	環境保全の推進	2	1	14	環境保全及び創造に関する事業	4,193
		2	1	14	自然エネルギー設置事業	16,764
	自然との共生	2	1	14	各種環境調査事業	5,677
	環境衛生対策の充実	4	1	4	動物の保護・死骸処理関係事業	4,125
		4	1	4	消毒作業支援事業	2,393
		4	1	4	畜犬登録及び狂犬病予防注射事業	359
小 計						33,511
廃棄物処理	ごみ処理の充実	4	2	2	ごみ収集事業	145,163
		4	2	4	不法投棄対策事業	6,970
		4	2	2	塵芥処理事業(分収交付金配分事業)	878,706
	リサイクル社会の構築	4	2	2	リサイクル推進事業	44,485
	し尿処理の充実	4	2	3	し尿処理事業	146,631
		4	2	3	し尿処理施設長寿命化事業	89,900
小 計						1,311,855
第3章 安全で快適な暮らし環境の構築						3,009,169
土地利用	土地利用計画の確立	7	4	1	都市政策事業	32,599
	土地利用の適正な運用	7	4	1	土地利用規制等対策事業	81
		7	6	1	開発指導事業	37
		5	1	5	地籍調査事業	13,183
		小 計				
市街地整備	既成市街地の整備	2	3	2	住居表示事業	27,825
	新たな市街地の整備	7	4	4	区画整理事業	64,701
	小 計					
道路	自動車専用道路の整備	7	1	2	スマートインターチェンジ設置事業	98,579
		7	1	2	高速道路等対策事業	126
	国道・県道の整備	7	1	2	国道138号対策事業	54,267
	市道の整備	7	2	2	市道の新設・改良工事に伴う道路用地取得事業	59,595
		7	2	2	市道等建設事業	84,144
		7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業	164,693
		7	2	1	市道等維持管理事業	253,277
小 計						714,681
橋梁	橋梁の整備	7	2	3	橋梁維持管理事業	98,708
	小 計					
公園・緑地	公園・緑地の整備・活用	2	1	14	明見湖公園保全推進事業	10,144
		7	4	3	自然公園管理運営事業	16,788
		7	4	3	公園管理運営事業	88,766
	小 計					

部	節	款	項	目	事業名称	予算額
上水道	上水道の整備・促進	4	1	9	水道事業会計負担金事業	58,290
					小 計	58,290
下水道	下水道の整備・推進	7	5	1	下水道事業特別会計繰出事業	764,770
	処理区域以外の整備・推進	4	1	4	浄化槽設置整備事業	35,939
					小 計	800,709
住宅・住環境	市営住宅の整備	7	6	2	市営住宅管理事業	169,128
		7	6	2	上吉田地区市営住宅建替事業	78,910
	良好な住環境の確保	7	6	1	アスベスト飛散防止対策事業	4,300
					小 計	252,338
防災	防災体制の推進	8	1	4	富士山火山対策事業	3,920
		8	1	4	防災対策事業	60,132
	災害危険区域の整備	7	3	1	急傾斜地崩壊対策事業	10,000
	災害対策の推進	7	6	1	木造住宅耐震改修等事業	42,053
		3	4	1	災害見舞金事業	480
		10	1	1	道路橋梁河川災害復旧事業	1
		10	2	1	農地等災害復旧事業	1
		10	2	2	治山林道災害復旧事業	1
					小 計	116,588
消防	消防体制の強化	8	1	1	富士五湖広域行政事務組合負担金事業	595,997
		8	1	2	非常備消防事業	65,687
	消防施設の整備・充実	8	1	3	消防水利事業	19,046
					小 計	680,730
交通安全	交通安全意識の高揚	2	1	9	交通安全推進事業	4,118
	交通環境の整備	2	1	9	交通安全施設維持・管理事業	12,550
					小 計	16,668
防犯	防犯意識の高揚	2	1	15	防犯対策事業	7,049
					小 計	7,049
消費者生活	消費者意識の啓発	6	1	3	消費者対策事業	9,284
					小 計	9,284
第4章 活力ある地域経済社会の構築						733,917
工業	地場産業の振興	6	1	2	地場産業振興事業	22,311
	産業機能の促進	6	1	2	中小企業等への融資斡旋・利子補給事業	33,240
		2	1	6	まちづくり事業	58,546
		2	1	6	域学連携関連事業	7,755
		2	1	16	(仮称)富士の杜巡礼の郷公園事業(単年)	65,794
		2	1	16	(仮称)富士の杜巡礼の郷公園事業(H29・30継続事業)	62,593
		6	1	5	企業立地促進事業	679
					小 計	250,918
商業	商業の活性化	6	1	2	商業活性化対策事業	9,843
					小 計	9,843
就労	就業環境の充実	6	1	6	雇用促進支援事業	20,330
		6	1	6	勤労者育成補助対策事業	20,032
		2	1	6	人口減少対策関連事業	149,365
					小 計	189,727
農業	生産基盤の強化	5	1	2	農地制度実施円滑化事業	1,343
		5	1	2	山梨県水田農業構造改革対策推進事業	12,825
		5	1	3	農業振興事業	2,943
		5	1	4	農業基盤事業	216,499
					小 計	233,610
林業	林業基盤の整備	5	2	2	林道維持管理事業	19,996
	森林の保全	5	2	2	鳥獣対策事業	7,100
		5	2	2	林業振興事業	22,723
					小 計	49,819

部	節	款	項	目	事業名称	予算額
第5章 市民文化の形成						309,338
生涯学習	社会教育施設の整備	2	1	10	市民会館管理運営事業	45,693
		9	4	3	図書館管理運営事業	32,966
		9	4	6	博物館管理運営事業	47,803
	社会教育の推進	9	4	1	社会教育推進事業	2,690
		9	4	2	生涯学習講座事業	10,539
		9	4	3	子供読書推進事業	3,908
	小 計					143,599
スポーツ・レクリエーション	健やかな未来のために	9	5	1	スポーツ推進委員事業	2,254
		9	5	1	スポーツ振興事業	9,992
		9	5	2	公立学校体育施設一般開放事業	4,400
	連帯ある地域社会のために	9	5	2	市民体育施設管理事業	38,380
	爽やかに輝く汗のために	9	5	1	冬季国体事業	42,244
		9	5	1	国際スポーツ大会キャンプ地誘致事業	14,137
	小 計					111,407
文化・芸術	文化・芸術の振興	9	4	5	芸術文化振興事業	15,323
	文化財の保護と活用	9	4	4	文化財保護対策事業	14,393
		9	4	6	御師外川家住宅等整備活用事業	14,940
		9	4	6	博物館学芸事業	6,312
	歴史遺産の保全	6	1	8	富士山世界遺産保全推進事業	3,364
	小 計					54,332
第6章 豊かな人間性の育成						1,413,361
就学前教育	就学前教育の充実	9	1	1	私立幼稚園支援事業	53,767
小 計					53,767	
学校教育	教育内容の充実(教科指導の充実)	9	1	2	教育研修所事業	23,318
		9	1	3	富士吉田市外1市2町4村1組合充て指導主事共同設置事業	1,456
		9	2	2	小学校学習指導充実事業	2,971
		9	2	2	下吉田第二小学校教育振興事業	7,753
		9	2	2	下吉田東小学校教育振興事業	6,064
		9	2	2	明見小学校教育振興事業	7,298
		9	2	2	吉田小学校教育振興事業	6,566
		9	2	2	吉田西小学校教育振興事業	6,936
		9	2	2	富士小学校教育振興事業	5,791
		9	2	2	下吉田第一小学校教育振興事業	4,313
		9	2	2	吉田小学校分校教育振興事業	257
		9	3	2	中学校学習指導充実事業	380
		9	3	2	下吉田中学校教育振興事業	10,131
		9	3	2	明見中学校教育振興事業	8,192
		9	3	2	吉田中学校教育振興事業	9,111
		9	3	2	富士見台中学校教育振興事業	5,354
	教育内容の充実(特色ある学校づくりの推進)	9	1	2	富士山教育研究実践事業	369
		9	2	2	小学校校外活動等支援事業	11,063
		9	2	2	下吉田第一小学校特色ある学校づくり事業	504
		9	2	2	下吉田第二小学校特色ある学校づくり事業	1,559
		9	2	2	下吉田東小学校特色ある学校づくり事業	591
		9	2	2	明見小学校特色ある学校づくり事業	935
		9	2	2	吉田小学校特色ある学校づくり事業	1,130
		9	2	2	吉田西小学校特色ある学校づくり事業	973
		9	2	2	富士小学校特色ある学校づくり事業	479
		9	3	2	中学校校外活動等支援事業	9,496
		9	3	2	下吉田中学校特色ある学校づくり事業	869
		9	3	2	明見中学校特色ある学校づくり事業	255
		9	3	2	吉田中学校特色ある学校づくり事業	1,700
		9	3	2	富士見台中学校特色ある学校づくり事業	465

部	節	款	項	目	事業名称	予算額	
	教育内容の充実(国際理解教育の推進)	9	1	2	外国語指導委託事業	29,938	
	教育内容の充実(特別支援教育の推進)	9	1	1	特別支援スタッフ事業	49,515	
		9	1	1	総合教育支援事業	15,577	
		9	1	4	富士吉田市外2町4村1組合ことばの教室共同設置事業	1,121	
		9	1	1	学力向上プログラム推進事業	3,992	
	学校施設の充実(学校施設の管理・整備)	9	2	1	下吉田第一小学校管理事業	3,306	
		9	2	1	下吉田第二小学校管理事業	4,930	
		9	2	1	下吉田東小学校管理事業	3,616	
		9	2	1	明見小学校管理事業	4,691	
		9	2	1	吉田小学校管理事業	6,097	
		9	2	1	吉田西小学校管理事業	3,960	
		9	2	1	富士小学校管理事業	3,355	
		9	2	1	小学校校舎等維持管理事業	114,948	
		9	2	1	吉田小学校分校管理事業	535	
		9	3	1	下吉田中学校管理事業	6,199	
		9	3	1	明見中学校管理事業	5,279	
		9	3	1	吉田中学校管理事業	6,741	
		9	3	1	富士見台中学校管理事業	3,524	
		9	3	1	中学校校舎等維持管理事業	318,240	
		健康安全教育的推進(保健管理の徹底)	9	1	1	就学時健康診断事業	565
	9		2	1	児童健康管理事業	14,138	
	9		3	1	生徒健康管理事業	8,430	
	健康安全教育的推進(学校給食の充実と推進)	9	5	3	学校給食センター運営事業	457,153	
	義務教育の充実(就学環境の充実)	9	2	2	児童就学援助・奨励事業	14,557	
		9	3	2	生徒就学援助・奨励事業	17,283	
	小 計						1,233,969
	青少年	地域環境づくりの推進	2	1	12	青少年センター管理運営事業	9,843
健全育成活動の充実		9	4	7	放課後子ども教室推進事業	6,047	
		9	4	7	青少年教育事業	3,562	
小 計						19,452	
人権	人権が尊重される社会づくり	3	1	1	人権擁護委員・更生保護関係事業	605	
小 計						605	
コミュニティ	組織の育成	2	1	15	まちづくりパートナーシップ事業	29,446	
	施設の管理・整備	2	1	11	コミュニティセンター等管理運営事業	76,122	
小 計						105,568	
第7章 世界に開かれたまちの形成						139,424	
国際交流	国際交流の推進	2	1	1	国際交流事業	13,488	
小 計						13,488	
観光	体制の整備・充実	6	1	4	観光宣伝・観光客誘致推進事業	80,232	
		6	1	4	富士山安全対策・環境保全推進事業	18,084	
	地域観光ネットワークの形成	6	1	4	富士山・富士五湖地域等広域観光推進事業	4,175	
	施設の維持・管理	6	1	7	リフレふじよしだ施設管理運営事業	23,445	
小 計						125,936	

部	節	款	項	目	事業名称	予算額
第8章 市民と行政の役割分担						7,047,991
市民参加	広聴・広報活動の充実	2	1	2	広聴広報活動推進事業	35,266
		2	1	1	情報公開制度等運営事業	2,359
		小 計				37,625
行財政運営	行政運営の健全化	2	1	6	企画・調整事業	141,214
	事務処理の効率化	2	1	2	例規管理事業	4,303
		2	1	2	文書管理事業	6,162
		2	1	7	統合型地理情報システム(GIS)整備事業	9,383
		2	1	7	行政ネットワーク運用管理事業	82,370
		2	1	7	情報化推進事業	104,288
	人事管理の適正化	2	1	3	人事管理事務事業	29,476
		2	1	3	一般・特別研修、その他の研修実施事業	6,164
		2	1	6	若手職員人材育成事業	323
	公有財産管理等の適正化	12	1	1	公有財産取得事業	1
		2	1	5	財産管理事業	216,595
	財源の確保	2	1	6	ふるさと寄附推進事業	414,436
		2	1	15	市税過誤還付事業	30,000
		2	2	1	収税管理事業	9,807
		2	2	1	税務管理事業	390
		2	2	2	徴収事業	25,109
		2	2	2	賦課事業	53,662
		2	2	2	収納支援事業	3,836
		2	2	2	収納支援事業	3,836
	財政運営の健全化	2	1	6	財政運営事業	9,689
		2	1	14	新エネルギー推進基金管理事業	6
		2	1	17	財政調整基金管理事業	4,070
		2	1	18	職員退職手当基金管理事業	224
		2	1	19	減債基金管理事業	1
		2	1	20	公共施設整備基金管理事業	10,039
		2	1	21	国際交流基金管理事業	230
		2	1	22	土地開発公社経営健全化基金管理事業	23
		2	1	23	庁舎整備基金管理事業	7
		2	1	24	特定防衛施設周辺整備基金管理事業	134
		2	1	25	環境保全・地域安全推進基金管理事業	8
		2	1	26	ふるさと振興基金管理事業	480,000
		3	1	1	地域福祉基金管理事業	773
		4	2	5	環境施設周辺整備基金管理事業	4
		5	1	6	中山間地域農業活性化基金管理事業	5
		9	1	5	教育文化振興基金管理事業	236
		11	1	1	市債償還元金事業	1,588,788
		11	1	2	市債等償還利子事業	132,253
		11	1	2	一時借入金利子償還事業	220
		12	2	1	土地開発基金管理事業	141
		13	1	1	予備費	30,000
	一般経費	1	1	1	議会庶務事業	54,428
		1	1	1	人件費(議会費)	152,472
		2	1	1	秘書庶務事業	10,141
		2	1	1	契約管理事業	1,136
		2	1	1	議会関連事業	4,828
		2	1	1	行政法令関係事業	2,161
		2	1	1	人件費(一般管理費)	935,453
		2	1	1	庁内各種物品交付及び管理事業	1,295
		2	1	1	検査指導事業	3
		2	1	1	固定資産評価審査委員会運営事業	474

部	節	款	項	目	事業名称	予算額
		2	1	2	文書物品等管理整備事業	21,298
		2	1	3	職員健康診断実施事業	10,403
		2	1	4	会計管理審査事業	1,935
		2	1	7	人件費(情報管理費)	22,930
		2	1	8	演習場対策事業	15,382
		2	1	9	人件費(交通安全対策費)	8,601
		2	1	13	公平委員会事業	409
		2	2	1	人件費(税務総務費)	187,095
		2	3	1	住民基本台帳事務事業	32,548
		2	3	1	人件費(戸籍住民基本台帳費)	82,887
		2	3	1	戸籍事務事業	10,407
		2	4	1	選挙管理委員会事業	2,719
		2	4	1	人件費(選挙管理委員会費)	19,383
		2	4	2	選挙啓発事業	299
		2	5	1	統計調査事業	203
		2	5	1	人件費(統計調査総務費)	7,663
		2	5	2	統計調査員確保対策事業	55
		2	5	3	学校基本調査事業	30
		2	5	4	経済センサス調査事業	17
		2	5	5	工業統計調査事業	829
		2	5	6	住宅・土地統計調査事業	371
		2	5	7	就業構造基本調査事業	2,173
		2	6	1	監査委員事務局事業	1,708
		2	6	1	人件費(監査委員費)	18,659
		3	1	1	人件費(社会福祉総務費)	140,447
		3	1	6	人件費(国民年金費)	12,575
		3	2	1	人件費(児童福祉総務費)	27,610
		3	2	4	人件費(保育所費)	570,728
		3	2	5	人件費(マザーズホーム費)	36,493
		3	3	1	人件費(生活保護総務費)	31,736
		4	1	1	人件費(保健衛生総務費)	154,852
		4	1	6	病院事業会計退職予定者負担金事業	37,002
		4	2	1	人件費(清掃総務費)	105,408
		5	1	1	農業委員会事務局事業	8,024
		5	1	2	人件費(農業総務費)	61,821
		5	1	4	人件費(農地費)	14,721
		5	2	1	人件費(林業総務費)	8,239
		6	1	1	人件費(商工総務費)	86,956
		7	1	1	人件費(土木総務費)	170,049
		7	4	2	人件費(街路事業費)	9,823
		7	6	1	人件費(建築総務費)	95,398
		9	1	1	教育委員会管理事業	5,623
		9	1	1	人件費(教育委員会費)	117,080
		9	2	1	人件費(小学校費・学校管理費)	50,881
		9	3	1	人件費(中学校費・学校管理費)	29,181
		9	4	1	人件費(社会教育総務費)	63,430
		9	4	3	人件費(図書館費)	49,306
		9	4	6	人件費(博物館費)	33,670
		9	4	7	人件費(青少年対策費)	1,387
		9	5	1	人件費(保健体育総務費)	41,447
		9	5	3	人件費(学校給食費)	41,714
					小 計	7,010,366
						20,840,000

企画部

基本方針

豊かに暮らせる力強いまち富士吉田を目指して有効な施策の立案や庁内の総合調整を行う。
近年、頻発している自然災害等に対し、防災対策及び減災対策の充実に取り組み、安心・安全で包み込むまちの実現を目指す。
自治会等と連携し、市民との協働によるまちづくりの一層の推進に努める。

目標

- ・地域創生総合戦略の推進とPDCAサイクルによる検証により、地方創生に取り組む。
- ・第6次総合計画の策定、御師料理の保護、継承、ブランド化に向けた地域振興に取り組む。
- ・米国コロラド・スプリングス市姉妹都市締結55周年を記念し、コロラド・スプリングス市長及び訪問団を迎え友好関係を深めるため記念式典等を開催する。
- ・頻発する自然災害等に対し、更なる防災・減災対策に取り組む。特に、富士山噴火に備え、県や富士北麓町村、関係機関の協力を得る中、合同の広域避難訓練等が実施できるよう計画する。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
企画調整事業 （企画課）	2 款	総務費	施策の企画立案並びに庁内の総合調整に関する業務を行うとともに、富士五湖広域行政事務組合の運営等に対する負担を行う。 第6次総合計画策定における終了年度であり、策定業務を完了する。 地域創生総合戦略の推進と検証業務を行う。 富士山の世界遺産登録に伴う本市の御師料理の保護、継承、ブランド化に向けた地域振興に取り組む。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	141,214千円		
国際交流事業 （市民協働推進課）	2 款	総務費	市民の国際・異文化理解の推進を国際交流員が中心となって行っていく。市内在住の外国人や外国人観光客に生活情報やイベント情報など外国人に役立つ情報をホームページ等で発信する。また、姉妹都市であるコロラド・スプリングス市、シャモニー・モンブラン市と文化、スポーツを通じた交流を進めていく。 特に平成29年度はコロラド・スプリングス市との姉妹都市締結55周年を迎えるため、米国からコロラド・スプリングス市長ほか訪問団を迎え記念式典を開催する。この訪問団の中には、平成28年度実施した全米日米協会の草の根交流プログラムで交流のあったコロラド・スプリングス市の高校生、またその関係者も含まれており、友好関係がさらに深められると期待できる。
	1 項	総務管理費	
	1 目	一般管理費	
	13,488千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
まちづくりパートナーシップ事業 （市民協働推進課）	2 款	総務費	行政と市民との協働によるまちづくりを推進するため、その中核となり中心的役割を担う自治会との連携に取り組んでおり、引き続き各自治会への運営費の助成を行っていくとともに、市と自治会とのパイプ役である「地域協働推進員」を活用して更なる関係強化を図り、一層の推進に努める。 自治会加入を促進するため、広報紙等を通し、加入に向けてのPR活動等を実施する。 ふじよしだフォーラムを開催することにより、様々な活動を行っているNPO法人やボランティア団体等で活動情報を共有し、団体間のネットワーク作りも推進することにより、連携して活動できるしくみを構築し、市民との協働によるまちづくり全般の活性化を図る。
	1 項	総務管理費	
	15 目	諸費	
	29,446千円		
非常備消防事業 （安全対策課）	8 款	消防費	本市においても、年々消防団員の確保が厳しくなる中で、昨年度初めて20名余りの女性の消防団員が入団した。女性の視点を活かし、高齢者や子供などへの防火、防災に対する啓蒙啓発活動や火災予防週間等での街頭での広報活動を行う。また、初期消火訓練、普通救命講習会への参加等を通して、消防団員としての技能向上を目指す。 消防分団未設置の地域を解消し、市内全域の効率的な消防分団の設置を行うための消防団の再編等を検討していく。
	1 項	消防費	
	2 目	非常備消防費	
	65,687千円		
防災対策事業 （安全対策課）	8 款	消防費	防災備蓄品や防災訓練などは引き続き充実を図っていく一方で、防災出前講座などで家庭内の「日常備蓄」、自主防災組織のスキルアップ、防災意識の啓発を重点的に推進していく。 支援物資の搬送等に関する民間との協定などを積極的に推進する。 福祉避難所の避難マニュアルを検証し、各施設との連携を図る中で、要支援者に関する防災計画の充実を図る。
	1 項	消防費	
	4 目	防災費	
	60,132千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
富士山火山対策事業 （富士山火山対策室）	8 款	消防費	昨年度の富士吉田市総合防災訓練にて富士山火山広域避難訓練を実施したことに伴い、交通渋滞など様々な課題が表面化してきている。本年度は、本市単独ではなく、県や富士北麓町村、関係機関の協力を得る中、実施できるよう計画する。また、広域避難の各種課題に対し関係機関と協議する。 市民等への火山に対する啓蒙・教育として、富士山火山対策の出前講座、ワークショップ等を開催する。 富士山噴火に備え、登山者及び観光客の安全・安心のための山小屋への物品等の配備のほか、集客施設等における噴火時等の避難確保計画作成を進める。また、シェルター及び情報伝達設備等の設置に向け国等への働きかけを行う。 新たな火口として雁ノ穴が示されたことにより、現在のハザードマップと大きく避難行動が変わる可能性があるため、富士山火山防災対策協議会等に対し、避難ゾーン等の見直しを強く要望していく。 富士山火山防災対策協議会のほか、各種協議会との連携を深め、具体的で実践的な避難計画の策定を国・県・関係機関と協働で進める。また、避難情報発令などで重要なキーマンである火山専門家との協力体制、信頼関係を構築していく。 山梨県側の砂防事業促進のため、県や関係機関と連携する中で、国の直轄化実現を推進していく。
	1 項	消防費	
	4 目	防災費	
	3, 920千円		

総務部

基本方針

安定した市政運営を力強く支えるため、市歳入の根幹を成す市税等の賦課徴収業務とともに、職員管理、文書法制、財政運営、情報管理、財産管理、契約等の庁内全体の総務業務を確実にかつ適切に行い、持続可能で効率的・効果的な行財政運営を後方から積極的に支援していく。

目標

- ・限られた行政資源の選択と集中により、最小の経費で最大の効果をあげる行政運営を目指す。
- ・安定した市政運営を支えるため、更なる財政の健全化を進める。
- ・職員研修の充実等による人材育成を図るとともに人事管理の最適化に取り組み、職員と組織の活性化を図る。
- ・公正かつ適正な契約行為により事業の品質を確保するとともに、山梨県内市町村入札参加資格申請共同受付による事務の効率化を図る。
- ・市内外へ出張用公用車の一括管理を行い、庁内全体での使用により、公用車の使用の効率化を図る。
- ・市税等の公平な負担を目的とする「市税等収納向上アクションプラン」に基づき、納税の手段や機会の拡充を推進し、財源の確保に努める。
- ・私債権の所管課への指導助言や滞納事案の処理支援など、私債権の収納対策の強化を図る。

主要事業

上

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
情報公開制度等運営事業 （総務課）	2 款	総務費	情報公開制度、個人情報保護制度及び行政不服審査制度を適切かつ円滑に運営していく。特に、職員がマイナンバーを適切に取り扱うため、個人情報保護に関わる事務処理手引きを作成する。 また、行政不服審査制度の改正に伴い、審査会の設置や審理員による審理など、制度の公正性や使いやすさの向上を図る。
	1 項	総務管理費	
	1 目	一般管理費	
	2, 3 5 9 千円		
情報化推進事業 （財政情報課）	2 款	総務費	高度情報化計画の進行管理、情報セキュリティポリシーの運営、住基・税などの基幹系業務システムの運用・保守、マイナンバー制度の運用対応、庁内各種システムへの支援相談業務など、行政の情報化の推進を図る。 特に、マイナンバー制度の実運用開始に伴うシステム改修や情報セキュリティの強化（総務省が推進する、県セキュリティクラウド運用開始やネットワーク強靱化による分断化の継続運用）など、庁内の情報管理体制の運用管理を図る。
	1 項	総務管理費	
	7 目	情報管理費	
	1 0 4, 2 8 8 千円		
財産管理事業 （管財契約課）	2 款	総務費	庁舎などの市有財産について、適切な維持管理業務を行う。市役所本館庁舎トイレについては、給排水管等の老朽化が進んでおり、大規模なトイレの改修工事を行う。 また、産業会館跡地の駐車場の舗装工事を行う。 売払い可能な市有地については、一般競争入札により売払いを行う。
	1 項	総務管理費	
	5 目	財産管理費	
	2 1 6, 5 9 5 千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
徴収事業 （収税課）	2 款	総務費	納税者に対して、収納対策強化への取組みを積極的に情報発信し、納税意識の醸成を図るとともに、滞納処分対象者に陥ることを防止する。 滞納事案に対しては、関係法令に基づき、財産調査及び差押を中心とする滞納整理により案件の解決を図る。
	2 項	徴税費	
	2 目	賦課徴収費	
	25, 109千円		
収納支援事業 （収納支援室）	2 款	総務費	私債権の適正な管理を図るため、私債権所管課に対して指導・助言等を行うとともに、債権管理条例に基づき、徴収不能な私債権の放棄の支援や納付催告に応じない悪質滞納者に対する法的措置を行う。
	2 項	徴税費	
	2 目	賦課徴収費	
	3, 836千円		

まちづくり部

基本方針

世界遺産のまち「ふじよしだ」として、歴史や文化、地域特性など本市の魅力や潜在的な力を最大限に活かしたまちづくりを積極的に進め、「住みたい・住み続けたいまち」の実現を図る。

また、(仮称) 富士吉田北・南スマートインターチェンジや国道138号新屋拡幅などの新たな幹線道路の整備と併せ、既存生活幹線道路の改良など社会基盤の整備推進を図る。

目標

- ・北口本宮富士浅間神社周辺エリアや御師まちエリア、また道の駅富士吉田周辺エリアを国の拡幅事業などと連動する中で計画的に整備することにより、本市の魅力を活かしたまちづくりを進める。
- ・人口減少への対応として、定住促進を図るための諸事業を積極的に展開する。
- ・富士吉田みんなの貯金箱財団や地域おこし協力隊と連携し、地域活性化を推進する。
- ・結婚の希望をかなえる出会いの場の創出を通して、結婚の奨励を積極的に進める。
- ・ふるさと納税を促進するため、情報発信を積極的に進めるとともに、魅力ある商品の発掘・開発を進める。
- ・「ふるさと大使」や「富士吉田応援団」を任命し、富士吉田市への誘客や認知度の向上を図る。
- ・(仮称) 富士吉田北スマートインターチェンジの早期供用開始を目指し事業進捗を図る。
- ・(仮称) 富士吉田南スマートインターチェンジについては、平成32年度の供用開始を目指し事業進捗を図る。
- ・国道138号新屋拡幅事業による地域住民の生活用道路確保のため、計画的に周辺市道整備を図る。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
まちづくり事業 （まちづくり戦略課）	2 款	総務費	国道 138 号新屋拡幅を機に北口本宮富士浅間神社 周辺エリアや御師まちエリア、また道の駅富士吉田 周辺エリアを計画的に整備することにより、市民と 観光客が交流する新たな地域づくりや本市の魅力 を活かしたまちづくりを進める。 富士吉田みんなの貯金箱財団や地域おこし協力 隊などと連携する中で、若い人たちの力を最大限活 かし、魅力ある街“富士吉田”を創生する。 国の地方創生推進交付金を活用する中で「学生郷 土愛醸成プロジェクト」や「中心市街地活性化プロ ジェクト」など、本市の特性を活かした独自の取組 みを積極的に推進する。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	5 8, 5 4 6 千円		
人口減少対策関連事業 （まちづくり戦略課）	2 款	総務費	本市への移住定住を促進するため、移住希望者の ためのワンストップ窓口としてふじよしだ定住促 進センターを運営する。また、定住希望者への支援 策として、定住促進奨励金制度を運用する。 若者等の本市への移住・定住を促進するため、市 営西丸尾団地跡地への宅地造成工事を実施する。 「富士吉田市縁結びお世話人」のネットワークを 活用して、出会いの場を提供するなど結婚の奨励を 積極的に進める。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	1 4 9, 3 6 5 千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
ふるさと寄附推進事業 （まちづくり戦略課）	2 款	総務費	ふるさと納税を促進するため、情報発信を積極的に進めるとともに、魅力ある商品を発掘・開発する。 また、本市にふるさと納税として寄附をいただいた方を対象に、寄附への感謝とよりよいまちづくりのため、参加者を募集し抽選でご招待する「富士吉田モニターツアー」を開催する。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	4 1 4， 4 3 6 千円		
（仮称）富士の杜巡礼の 郷公園事業（単年） （まちづくり戦略課）	2 款	総務費	ふじさんミュージアム及び道の駅富士吉田周辺エリアの計画的整備により、本市の魅力を活かしたまちづくりを推進するため、（仮称）富士の杜巡礼の郷公園整備事業の実施設計を行う。
	1 項	総務管理費	
	16 目	（仮称）富士の 杜巡礼の郷公 園費	
	6 5， 7 9 4 千円		
（仮称）富士の杜巡礼の 郷公園事業（H29・30 継 続事業） （まちづくり戦略課）	2 款	総務費	国道 138 号の 4 車線化事業と連動する中で、ふじさんミュージアム及び（仮称）富士の杜巡礼の郷公園の利便性向上のため、（仮称）富士の杜巡礼の郷公園駐車場整備工事を実施する。
	1 項	総務管理費	
	16 目	（仮称）富士の 杜巡礼の郷公 園費	
	6 2， 5 9 3 千円		
国道 138 号対策事業 （まちづくり推進課）	7 款	土木費	国の直轄事業である国道 138 号新屋拡幅については、富士見公園前交差点から富士見バイパス南交差点と暫定整備箇所（新屋交差点、・上宿交差点）を先行区間と位置付け事業推進を図っていく。現在、用地買収に向けて用地測量・調査業務等を進めている。 また、国道 138 号拡幅事業に伴い中央分離帯が設置されることから、国と協力しながら計画的に周辺市道の整備計画を推進していく。
	1 項	土木管理費	
	2 目	高速道路等対 策費	
	5 4， 2 6 7 千円		
スマートインターチェ ンジ設置事業 （まちづくり推進課）	7 款	土木費	中央自動車道富士吉田線の（仮称）富士吉田北スマートインターチェンジについては、引き続き関係機関と調整及び協議しながら、早期供用開始を目指す。 また、東富士五湖道路の（仮称）富士吉田南スマートインターチェンジについては、各関係機関と連携しながら、スマートインターチェンジ設計業務等の事業進捗を図り、平成 32 年度の供用開始を目指す。
	1 項	土木管理費	
	2 目	高速道路等対 策費	
	9 8， 5 7 9 千円		

市民生活部

基本方針

少子高齢化が進行している状況において、市民生活を守り誰もが安心・安全・快適に暮らすことが出来るまちづくりの実現に向け、保健・福祉・子育て支援体制の強化並びに住居表示事業の推進、更には、生活環境・公衆衛生の向上に努め、限られた財源で効率的かつ効果的な事業の展開を図る。

目標

- ・少子高齢社会に向けた総合的な地域福祉・保健施策並びに高齢者支援・子育て支援施策の強化及び各種事業の推進を図る。
- ・子育て支援センターを活用した事業運営及び子育て支援関連団体等のネットワーク化への支援を行う。
- ・健康増進を図るための施策の推進と未病のための健康づくり事業を展開する。
- ・より良い生活環境の構築のため、本市と対象自治会との協働による住居表示事業を推進する。
- ・生活環境の保全と公衆衛生の向上及び快適な市民生活の確保を図る。
- ・一般廃棄物の排出を抑制し、循環型社会の構築により、廃棄物処理施設への負荷の軽減及び地球温暖化防止と施設の長寿命化の促進を図る。
- ・特別会計における一般会計繰出による経費負担の適切な運用や業務運営の合理化・健全化の推進を図る。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
障害者基幹相談支援センター運営事業 （福祉課）	3 款	民生費	障害者相談支援の中核的な役割を担う機関として富士北麓5町村と共同で障害者基幹相談支援センターを設置する。 社会福祉士・精神保健福祉士等の相談支援員を配置し、障害者（児）及びその家族等が自立した生活・社会生活を営むことができるよう、関係機関と連携しながら支援を行い、誰もが住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる「共生社会」の実現を図る。
	1 項	社会福祉費	
	2 目	障害者福祉費	
	20,501千円		
子育て支援事業 （子育て支援課）	3 款	民生費	子育て支援センターにおいて、相談事業、つどいの広場事業、ファミリーサポート事業、乳児家庭全戸訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク事業、保護者の子育て支援事業や子どもの健康増進事業等の各種事業を積極的に展開していく。 また、本市としての「切れ目のない子育て支援体制」を整備する。
	2 項	児童福祉費	
	1 目	児童福祉総務費	
	31,708千円		
（仮称）第七保育園建設整備事業 （子育て支援課）	3 款	民生費	増加する未満児の保育需要に応え、保育の充実を図るため（仮称）富士吉田市立第七保育園の建設工事に着手する。 平成29年度・30年度の2ヵ年事業
	2 項	児童福祉費	
	4 目	保育所費	
	233,113千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
介護保険事業 （健康長寿課）	3 款	民生費	少子高齢化の一層の進展や厳しい財政状況の中、持続可能な高齢者福祉・介護保険サービスを推進するため、第6期介護保険事業計画を継承しながら、本市における現状やサービスに関するニーズを反映した「第7期介護保険事業計画」を策定する。 計画の策定にあたっては、山梨県との協議を重ねるとともに、第6次富士吉田市総合計画との整合性を図る。
	1 項	社会福祉費	
	1 目	社会福祉総務費	
	13,618千円		
生活習慣病対策事業 （健康長寿課）	4 款	衛生費	健診受診率の向上や糖尿病予備軍への取組みに加え、未病に向けた施策を強力に推進する。その中の“未病プロジェクト”のひとつとして、がん予防と食の視点から健康づくりの方法を習得するための講演会や栄養学講座及び料理教室を行い、生活習慣の改善を継続的に進めるような環境を整備し、健康寿命延伸のための健康づくりシステムの構築に繋げていく。
	1 項	保健衛生費	
	2 目	保健事業費	
	63,205千円		
乳幼児期の育児支援事業 （健康長寿課）	4 款	衛生費	子育て支援センター内において日帰り型の産前産後ケア事業を実施し、助産師等による相談やレスパイト等により母親の不安軽減と育児力向上を図る。また、聴覚障害の早期発見のため「新生児聴覚検査」に対し、初回検査につき3,000円を助成する。
	1 項	保健衛生費	
	5 目	母子衛生費	
	10,718千円		
塵芥処理事業 （環境美化センター）	4 款	衛生費	富士北麓の環境拠点施設として、平成14年度稼動開始してから16年目を迎え、経年劣化・消耗からなる損傷等により、施設設備の補修及び交換工事を計画的に実施し、併せて長寿命化計画を策定し、施設の長寿命化を図る。 平成28年・平成29年に計画を策定し、その後平成30年から平成32年で工事を実施。これにより平成43年までの延命化が図れる。 この延命期間において、山梨県広域化計画に基づき、県東部・富士五湖地域の広域化処理を進める。
	2 項	清掃費	
	2 目	塵芥処理費	
	878,706千円		
し尿処理事業 （環境美化センター）	4 款	衛生費	富士北麓の環境衛生の拠点施設として、平成3年度に稼動開始してから27年目を迎え、し尿処理設備も通常メンテナンスの域を超えるなど老朽化した修繕箇所が増加している。定期的な補修及び交換工事等を行うことで安定した施設運営を図る。
	2 項	清掃費	
	3 目	し尿処理費	
	146,631千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
し尿処理施設長寿命化事業 （環境美化センター）	4 款	衛生費	平成 29 年度から 33 年度の 5 カ年度にわたり、施設・設備の長寿命化を図るための補修・交換工事を計画的に実施する。 これにより、10 年間で 1 期間とする延命化が図れることになる。
	2 項	清掃費	
	3 目	し尿処理費	
	89,900 千円		
住居表示事業 （市民課）	2 款	総務費	住居表示事業は、昭和 54 年 7 月竜ヶ丘地区を皮切りに平成 28 年 11 月小明見・向原地区を施行し、現在までに市内 16 地区を実施し、世帯比で概ね 71%が完了している。 今後においても、年次計画に基づき実施するものであり、本年度は、新町・浅間町・泉町・宮下町地区を実施する。（実施規模は、面積 0.928 平方キロメートル・世帯数約 1,500 世帯）
	3 項	戸籍住民基本台帳費	
	2 目	住居表示整備費	
	27,825 千円		
国保事業 （国民健康保険特別会計） （市民課）	1 款	総務費	療養給付費負担金の中でも割合の高い「透析患者」に対して、その抑制が期待される「糖尿病性腎症重症化予防事業」の平成 30 年度本稼働に向けたパイロット事業を実施し、重症化予防システムの体制を整備する。
	1 項	総務管理費	
	1 目	一般管理費	
	33,222 千円		
特定健康診査等事業 （国民健康保険特別会計） （市民課）	8 款	保健事業費	データヘルス計画を間断なく実施することで、住民の健康増進とともに国保会計の健全化を図る。 平成 29 年度においては、特定検診事業の受診率向上のために新たに「定検診新規受診者紹介事業」を実施し、新たな受診者の確保に努める。
	1 項	特定健康診査等事業費	
	1 目	特定健康診査等事業費	
	38,201 千円		

産業観光部

基本方針

地場産業の振興をはじめ、中小企業等への事業支援及び商業の活性化を図る。また、市内への企業立地及び創業支援の推進、雇用促進に向けた支援等を通じ、活力ある地域経済社会の構築を目指す。

世界遺産である富士山の安心・安全登山や環境保全の推進を図るとともに、本市の地場産業や自然環境を活用した観光事業の実施、観光客の市街地誘致に向けた観光施策により地域の活性化を図る。

農業基盤の整備・保全の推進による生産性の向上及び農業の振興、鳥獣対策など農林業の振興を図る。

環境汚染、地球温暖化の防止に向け、啓蒙活動や環境保全活動への支援を行う。また、温室効果ガスの削減を目指し、再生可能エネルギーの普及促進を図る。

目標

- ・ 織物関係団体及び商業関係団体等との連携強化及び支援を進める。
- ・ 中小企業等の経営安定化・事業拡張・創業及び事業承継に向けた支援強化を図る。
- ・ 企業立地の実現に向けた積極的な誘致活動を実施する。
- ・ 人材の確保及び雇用の促進を図るための支援に積極的に取り組む。
- ・ 富士山の環境保全・安心安全登山の更なる推進に努める。
- ・ 地場産業である織物の観光産業化に向けた各種施策の推進を図る。
- ・ 富士山の眺望を活かしたエコツーリズムの推進を図る。
- ・ (一財)ふじよしだ観光振興サービスとの連携による観光事業の積極的な展開を進める。
- ・ 城山地区農業基盤の整備・保全、また、地域の特性に応じた農地・農業用水の確保、及び農業の担い手の育成並びに林道整備による安全性の確保に努める。
- ・ 猟友会との連携強化による鳥獣被害防止に努める。
- ・ 自治会清掃活動等への支援及び環境保全のための啓蒙活動の推進を図る。
- ・ 太陽光発電設備や木質ペレットストーブ等、温室効果ガス削減に向けた再生可能エネルギーの普及促進を図る。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
地場産業振興事業 （商工振興課）	6 款	商工費	地域経済の担い手である市内工業者の先駆的又は創造的な事業や自主努力旺盛な事業等に対して、国・県・経済団体等と連携する中で支援することにより、本市の地場産業の振興を図る。 また、織物業雇用支援事業助成金や織物産業海外展開支援事業補助金制度の活用及び地方創生事業として本産地の認知度の向上等、更なる織物産業の活性化を図る。
	1 項	商工費	
	2 目	商工業振興費	
	2 2 , 3 1 1 千円		
企業立地促進事業 （商工振興課）	6 款	商工費	新たな企業誘致及び既存企業の規模拡大等に対する積極的な誘致活動の実施により、地域経済の活性化とともに、法人市民税、固定資産税等の市税収入の増額及び雇用促進に繋げる。 また、幹旋事業用地である富士吉田市企業誘致等私有地土地活用台帳の整備強化や、新たに不動産事業者、金融機関等との連携による「(仮称)産業用不動産活用ネットワーク」の設置により、企業立地実現に向け整備強化を図る。
	1 項	商工費	
	5 目	産業開発対策費	
	6 7 9 千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
雇用促進支援事業 （商工振興課）	6 款	商工費	離職者又は専門的技術者を正規社員又は正規社員に準ずる勤務形態で一定期間雇い入れた中小企業及び小規模事業者等の事業主に対し、人材確保等雇用促進支援助成金を交付することにより、更なる市民の雇用促進強化を図る。 また、新たに高等学校及び誘致企業等との連携による産業人材の育成・確保に向けた、地域人材養成セミナー等を開催する。
	1 項	商工費	
	6 目	労政総務費	
	20,330千円		
富士山安全対策・環境 保全推進事業 （富士山課）	6 款	商工費	富士山世界文化遺産登録後における、ユネスコの審査に付する「保全状況報告書」に基づいた保全施策や富士山の噴火対策、及び落石等への対応も踏まえ、県をはじめ関係団体と連携して更なる登山者の安心・安全登山及び適正な登山者数の管理に向け、指導及び救護体制の充実を図るとともに、おもてなしの実践を行う。 また、継続して富士山周辺も含めた環境保全の推進を行う。
	1 項	商工費	
	4 目	観光費	
	18,084千円		
観光宣伝・観光客誘致 推進事業 （富士山課）	6 款	商工費	市内観光客の動向を把握し、新たな観光施策に繋げるため平成28年度より策定していた「観光基本計画」を完成させる。また「新倉山浅間公園」を活用したイベント及び市内の各団体等が主催しているイベント等との集約開催、さらにエコツーリズムの実施により市街地への観光客の集客を図る。 新たに移動式観光案内所車両を配備し、新倉山浅間公園等を訪れる観光客に対し、市内の他の観光スポット等への観光誘導を図る。また、ふじよしだ観光振興サービスと連携し、観光キャンペーンや各種イベント等の観光事業を展開し、市内への観光客の誘客増加を図る。
	1 項	商工費	
	4 目	観光費	
	80,232千円		
農業基盤事業 （農林課）	5 款	農林水産業費	城山東第2期農業基盤整備事業の換地手続き及び民生安定事業（防衛8条）により平成26年度から実施している城山東圃場地区の石積み工事について、平成29年度を最終年度の目途に引き続き実施する。 農道、農業用水路や水門の維持管理・修繕等、農業基盤の整備・保全により、農業の振興を図る。 また、大明見地区の農村地域防災減災事業についても、平成28年度から平成32年度までの5ヶ年事業として実施する。
	1 項	農業費	
	4 目	農地費	
	216,499千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
自然エネルギー設置事業 （環境政策課）	2 款	総務費	CO2 削減に向け、本市の地域特性に合った環境への 負荷が少ない再生可能エネルギーの利用促進を図る。 太陽エネルギーの普及を図るため、一般家庭への太 陽光発電システム設置費補助金を継続して実施する。 また、森林資源を活用した自然エネルギーのひとつで ある木質バイオマスエネルギーの活用及び普及促進を 積極的に図るため、木質ペレットストーブ設置費補助 金についても継続して実施する。
	1 項	総務管理費	
	14 目	環境保全対策 費	
	1 6 , 7 6 4 千円		

都市基盤部

基本方針

誰もが安心して健やかに暮らすことが出来るまちづくりを目指す。

富士山や歴史的町並み、地区の特色を活かした美しい景観を次世代に継承し、良好な都市空間の形成を目指す。

既存幹線道路の整備と都市内ネットワークの構築など道路基盤整備の推進を図る。

円滑な土地利用を促進し、暮らしの利便性、安全性、防災性を向上する市街地の整備促進を図る。

快適な暮らしと災害に強い安心・安全な上下水道の整備促進を図る。

目標

- ・道路整備計画に基づき、都市空間の整備を推進する。
- ・景観計画及び景観条例に基づき市民・事業者・行政が協働し良好な景観形成を実施する。
- ・国土調査法に基づく地籍調査の実施により、災害復旧時の地籍確認等の円滑化を図る。
- ・大型産業集積エリアとして剣丸尾西土地地区画整理事業を積極的に支援し、円滑な推進を図る。
- ・公営住宅の整備促進により住環境の向上を図る。
- ・建築物の耐震診断を実施し、地震に強い安心・安全なまちづくりを推進する。
- ・快適な生活を実現するための下水道の整備促進を図る。
- ・水道施設の耐震化及び老朽施設の更新を行い、災害に備えた水の安定供給を実現する。
- ・鐘山配水区施設整備事業を継続実施し、新屋第2配水場の整備を図る。
- ・上下水道料金の収納対策並びに滞納整理を強化する。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
地籍調査事業 （都市政策課）	5 款	農林水産業費	国土調査法に基づく地籍調査を実施することにより、土地境界紛争の未然防止、都市開発事業及び災害復旧時の地籍確認の円滑化を図る。 平成 29 年度においては、平成 28 年度に着手した上吉田地区（城山・城山南・溝下）の一部地域の 2 年目工程作業（図面作製・地権者閲覧など）に移行する。 また、平成 27 年度に着手した新屋地区（鐘山土沢・前ヶ原・堰林）の一部地域においては、引き続き地権者閲覧・実施者検査・認証検査などを実施し、当該地区の調査完了を目指す。
	1 項	農業費	
	5 目	地籍調査費	
	13, 183 千円		
都市政策事業 （都市政策課）	7 款	土木費	平成 27 年度に策定した景観計画・景観条例に基づき、山梨県が実施する「山梨県世界文化遺産景観形成支援事業補助金」と呼応した、「富士吉田市世界文化遺産富士山景観形成支援事業費補助金交付要綱」に基づく補助事業により、富士山眺望にかかる主要道路沿線の景観形成をより一層推進する。
	4 項	都市計画費	
	1 目	都市計画総務費	
	32, 599 千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
区画整理事業 （都市政策課）	7 款	土木費	剣丸尾西土地区画整理事業は、事業区域の大部分を産業用地として開発する計画であり、本市の産業振興や地域発展に大きく寄与することが期待される。このため、当該地域を大型産業集積エリアと位置づけ、補助金をはじめ円滑な事業達成の支援を行う。
	4 項	都市計画費	
	4 目	土地区画整理費	
	64,701千円		
市道の新設・改良工事に 伴う道路用地取得事業 （用地課）	7 款	土木費	生活道路網の整備、拡幅改良工事等を行うための事業用地を確保する。 事業用地を確保するための測量、不動産鑑定、物件補償費調査、買収及び寄付の交渉、登記事務処理を行う。
	2 項	道路橋梁費	
	2 目	道路新設改良費	
	59,595千円		
市道等建設事業 （道路公園課）	7 款	土木費	国道139号横町バイパスから剣丸尾西土地区画整理事業地区への連絡道路の整備・設計を行い、同区画整理事業の推進を支援する。 また、市道の拡幅改良舗装工事を行い道路の整備を行う。 道路整備 延長 L=270m W=4.0m～5m 連絡道路設計 延長 L=330m W=8m
	2 項	道路橋梁費	
	2 目	道路新設改良費	
	84,144千円		
特定防衛施設周辺公共 施設整備事業 （道路公園課）	7 款	土木費	道路の整備1路線 L=83mを行うとともに老朽化により損傷の激しい2路線 L=930mの舗装補修を行う。 路面凍結防止剤積込み倉庫 1棟の新築工事を行う。 整備路線 1路線 L=83m 補修路線 2路線 L=930m 路面凍結防止剤積込み倉庫 1棟
	2 項	道路橋梁費	
	2 目	道路新設改良費	
	164,693千円		
橋梁維持管理事業 （道路公園課）	7 款	土木費	橋梁長寿命化計画により、橋梁1橋の予備設計、橋梁1橋の耐震補強補修工事、橋梁の定期点検業務を行う。 予備設計 1橋 耐震補強補修工事 1橋 橋梁点検 107橋
	2 項	道路橋梁費	
	3 目	橋梁維持費	
	98,708千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
公園管理運営事業 （道路公園課）	7 款	土木費	国内及び海外からの来園者が急増している新倉山浅間公園の整備について、既存のトイレだけでは対応が図れないため、新たに大型トイレを設置する。 新倉山浅間公園駐車場トイレ新築工事 1棟 延床面積 32.6㎡
	4 項	都市計画費	
	3 目	公園費	
	88,766千円		
木造住宅耐震改修等事業 （建築住宅課）	7 款	土木費	大地震の発生に備え、市民の危機管理意識を啓発するため、旧基準で建築された木造住宅の耐震診断の実施を促すとともに、耐震改修工事の補助金額の上限額を引き上げた補助制度を活用することで耐震化率の促進を図る。 また、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正に伴い、緊急避難路となる沿道建築物に対しても地震に対する安全性が明らかでない建築物の耐震診断を実施し、対象建築物に対し、耐震対策費等の補助制度を設け、地震に強い安全・安心なまちづくりを推進する。
	6 項	住宅費	
	1 目	建築総務費	
	42,053千円		
上吉田地区市営住宅建替事業 （上吉田団地建設室）	7 款	土木費	公営住宅長寿命化計画により、上吉田地区の老朽化した市営住宅について、平成31年度を目標に新たに集約し建替えをする。これにより住環境を向上させ、建物の維持管理費等の削減を図る。
	6 項	住宅費	
	2 目	住宅管理費	
	78,910千円		

事業名（事業主管課）	予算額	事業概要
下水道事業 （上下水道工務課） （上下水道管理課）	下水道事業特別会計	平成 29 年度の管渠整備については、社会資本整備事業による既認可区域の整備促進を図り、平成 26 年度に策定した地域再生計画に基づく中曽根地区の下水道整備を推進する。また、下水道耐震化計画（5 ヶ年計画）の実施設計に基づき、地震対策を進める。 下水道使用料の収納対策に関しては、上水道と連携して徴収業務を強化し、悪質滞納者に対しては給水停止などの措置を実施し、収納率の向上を図る。 また、平成 32 年度の下水道事業の公営企業会計適用に向け、固定資産台帳の整備を進める。
	1, 5 1 8, 7 2 9 千円	
水道事業 （上下水道工務課） （上下水道管理課）	水道事業会計	民生安定事業（防衛 8 条）の適用を受け、「鐘山配水区（忍野水源）施設整備事業（平成 26 年度～平成 35 年度）」を継続実施し、平成 29 年度からは新屋第 2 配水場の整備を実施する。 資産維持管理計画に基づき、配水管路の耐震化と配水管網の整備を進める。 上下水道料金の徴収強化に向けた年間の滞納整理実施計画に基づき、引き続き滞納整理業務委託により専任の徴収員を確保し、徴収業務の強化及び悪質滞納者への給水停止処分の執行等を行い、収納率の向上を図る。
	（3 条予算） 収益的収入 7 4 6, 4 3 7 千円 収益的支出 7 0 2, 5 0 2 千円 （4 条予算） 資本的収入 4 7 3, 2 1 8 千円 資本的支出 7 1 8, 4 6 6 千円	

教育委員会

基本方針

学校教育では、美しいものや自然に感動する豊かな心の醸成や基礎学力の定着、情報社会への適応など、子ども達が新しい時代に生きてゆくための実践的な力となる豊かな人間性の育成を進める。

社会教育では、豊かな人生を送るための生涯学習活動や文化活動、また、ゆとりや英気を養い、健康増進をも図るためのスポーツ・レクリエーション活動等の活動環境を充実させるとともに、本市固有の歴史、伝統、文化を後世に継承するなど、市民文化の形成を進める。

目標

- ・障がいのある児童・生徒の生活や学習に対し、適切な指導及び必要な補助的支援を行う。
- ・市内私立幼稚園への就園促進や私立幼稚園の健全な運営を支援するため、各種助成を行う。
- ・家庭学習の定着や学力の向上を目指す。
- ・学校並びに児童・生徒が抱える問題に対処するため、総合教育支援員による支援体制を整備する。また、ハイパーQU検査を実施し、不登校やいじめの未然防止に努める。
- ・適切な校舎等の管理のため、年次計画に基づく中学校のトイレ改修工事を実施する。また、環境教育の推進のためにペレットストーブを設置する。
- ・安心・安全で美味しい給食を提供し、食育の推進を図る。
- ・市民の文化芸術の水準の向上を目指し、寄贈された絵画の回顧展を開催する。
- ・富士山信仰用具の重要文化財指定に向けた事業を推進する。
- ・ラグビーワールドカップの公認キャンプ地誘致、東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿の誘致を目指すとともに、ホストタウン事業を推進する。
- ・冬季国体開催市として成功に向け万全を期す。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
特別支援スタッフ事業 （学校教育課）	9 款	教育費	年々増加傾向にある障がいのある児童・生徒の生活や学習上の困難を改善するため、特別支援員の勤務時間を延長し、適切な指導及び必要な補助的支援を行っていくとともに、特別支援教育に必要な専門家（臨床発達心理士）を継続配置する。
	1 項	教育総務費	
	1 目	教育委員会費	
	49, 515千円		
私立幼稚園支援事業 （学校教育課）	9 款	教育費	私立幼稚園に就園する園児を対象として、私立幼稚園就園奨励費を交付することにより、家庭の経済的負担を軽減し、幼稚園への就園を促進していく。特に、就園促進のため未満児（第2子以降）に対しては、保育料を継続して満額援助する。 私立幼稚園の健全な運営を支援するため、幼稚園運営経費及び教職員研修費の一部を助成する。
	1 項	教育総務費	
	1 目	教育委員会費	
	53, 767千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
総合教育支援事業 （学校教育課）	9 款	教育費	年々複雑化・多様化している学校並びに児童・生徒が抱える問題に対処するため、総合教育支援員による効果的な支援体制を整備する。 学校生活における児童・生徒個々の意欲・満足感及び学級の状態の把握や、不登校やいじめ等の未然防止のため、ハイパーＱＵ検査を実施する。
	1 項	教育総務費	
	1 目	教育委員会費	
	15,577千円		
学力向上プログラム推進事業 （学校教育課）	9 款	教育費	家庭学習定着のための教材を活用することにより、きめ細やかな指導を行い、児童・生徒の家庭学習の定着を図る。さらに、教員ＯＢや有資格者等による、教材を利用した夏季の学習支援を行う。
	1 項	教育総務費	
	1 目	教育委員会費	
	3,992千円		
小学校校舎等維持管理事業 （学校教育課）	9 款	教育費	より良好な教育環境の充実を図る目的として、市内小学校の校舎等の維持管理を行う。 環境教育推進のため、昨年度に引き続き、各小学校にペレットストーブを設置する。
	2 項	小学校費	
	1 目	学校管理費	
	114,948千円		
中学校校舎等維持管理事業 （学校教育課）	9 款	教育費	より良好な教育環境の充実を図る目的として、市内中学校の校舎等の維持管理を行う。 老朽化したトイレ環境整備の最終年度として、吉田中学校、富士見台中学校においてトイレ改修工事を実施する。 環境教育推進のため、昨年度に引き続き、各中学校にペレットストーブを設置する。
	3 項	中学校費	
	1 目	学校管理費	
	318,240千円		
学校給食センター運営事業 （学校給食センター）	9 款	教育費	アレルギー対応など新たな機能を備えた学校給食センターにより、これまで以上に、児童・生徒に対して、安心・安全で美味しい給食を提供し、併せ食育の推進を図る。 災害等有事の際、ライフラインを確保し食糧供給拠点としての役割を担う。
	5 項	保健体育費	
	3 目	学校給食費	
	457,153千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
芸術文化振興事業 （生涯学習課）	9 款	教育費	市民への優れた芸術作品に触れる機会として、故・片岡伸介氏のご遺族から寄贈された絵画の回顧展を11月に市民会館で開催し、文化芸術の水準の向上を図る。
	4 項	社会教育費	
	5 目	文化振興費	
	15,323千円		
冬季国体事業 （冬季国体室）	9 款	教育費	平成29年度開催の第73回国民体育大会冬季大会スピードスケート競技会について、富士吉田市実行委員会を設立し、山梨県、及び山梨県スケート連盟等と連携し、大会を成し遂げる。
	5 項	保健体育費	
	1 目	保健体育総務費	
	42,244千円		
国際スポーツ大会キャンプ地誘致事業 （国際スポーツ大会キャンプ地誘致推進室）	9 款	教育費	2019 年開催のラグビーワールドカップの公認チームキャンプ地の誘致推進に向け、「富士吉田市・富士河口湖町ラグビーキャンプ誘致連絡協議会」が取り組み、キャンプ候補地の選定・承認及び大会出場チームによる実地視察の受入れを経て、平成 29 年度中の公認チームキャンプ地の決定につなげる。 2020 年開催の東京オリンピック競技大会におけるフランス 7 人制ラグビー男女代表チームの事前合宿を本市ですることについて、フランスラグビー協会との実施協定締結を確実なものとし、また、ホストタウンによるフランス共和国との交流計画について関係課と連携して取り組む。
	5 項	保健体育費	
	1 目	保健体育総務費	
	14,137千円		
文化財保護対策事業 （歴史文化課）	9 款	教育費	市内にある国、県、市指定文化財等の保存及び活用により、市民の郷土に対する認識を高め、市民文化の向上に資することを目的に事業を実施している。特に、「世界遺産富士山」の「信仰の対象」におけるソフト事業として、「富士山信仰用具」を国重要文化財指定にするため、平成 27 年 8 月に立ち上げた富士山信仰用具調査委員会により作業を進め、平成 30 年度の指定を目指す。
	4 項	社会教育費	
	4 目	文化財保護費	
	14,393千円		

防衛補助事業

< 8 条関係 >

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業予算額	担 当
2	1	16	(仮称) 富士の杜巡礼の郷公園事業 (単年)	65,794	まちづくり戦略課
2	1	16	(仮称) 富士の杜巡礼の郷公園事業 (H29・30継続事業)	62,593	まちづくり戦略課
3	2	4	(仮称) 第七保育園建設整備事業	233,113	子育て支援課
5	1	4	農業基盤事業	216,499	農林課
			合 計	577,999	

< 9 条関係 >

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業予算額	担 当
2	1	8	演習場対策事業	15,382	演習場対策室
2	1	24	特定防衛施設周辺整備基金管理事業	134	演習場対策室
4	1	2	生活習慣病対策事業	63,205	健康長寿課
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業	164,693	道路公園課
9	5	3	学校給食センター運営事業	457,153	学校給食センター
			合 計	700,567	

地方消費税交付金の引上げ分（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 400,000 千円

（歳出）

社会保障施策に要する経費 3,602,142 千円

〔社会保障施策に要する経費〕

（単位：千円）

項目	款	項	目	事業名	事業費	財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
						国（県） 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金	その他
社会福祉	3	3	2	生活保護扶助事業	497,459	387,419		902	48,000	61,138
	3	1	3	重度心身障害児（者）医療 費助成事業	180,568	83,072			42,000	55,496
	3	2	2	保育施設等給付事業	326,679	172,818		41,141	50,000	62,720
	小 計				1,004,706	643,309		42,043	140,000	179,354
社会保険	3	1	7	介護保険特別会計繰出事業	610,151	6,077			56,000	548,074
	3	1	1	国民健康保険特別会計 繰出事業	488,771	198,860			27,000	262,911
	3	1	9	後期高齢者医療特別会計 繰出事業	602,859	97,901			47,000	457,958
	小 計				1,701,781	302,838			130,000	1,268,943
保健衛生	4	1	3	感染症予防対策事業	128,843	3,737		25,000	74,000	26,106
	4	1	6	市立病院事業会計負担金 事業	766,812			690,000	56,000	20,812
	小 計				895,655	3,737		715,000	130,000	46,918
合 計					3,602,142	949,884		757,043	400,000	1,495,215

平成29年度特別会計予算及び事業会計予算

■下水道事業特別会計予算

平成29年度の下水道事業特別会計予算については、総額を1,518,729千円とした。これは、前年度当初予算に比べて14,818千円（1.0％）の減である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	764,770千円
	市債	323,700千円
	下水道使用料	255,400千円
	国庫支出金	174,500千円等であり、
歳出は	公債費	654,000千円
	公共下水道建設事業費	446,478千円
	下水道維持管理事業費	271,097千円
	流域下水道整備事業費	78,175千円等である。

■国民健康保険特別会計予算

平成29年度の国民健康保険特別会計予算については、総額を6,556,161千円とした。これは、前年度当初予算に比べて73,692千円（1.1％）の減である。

主な内容については

歳入は	共同事業交付金	1,689,466千円
	国庫支出金	1,403,689千円
	国民健康保険税	1,263,329千円
	前期高齢者交付金	1,190,101千円
	繰入金	658,890千円等であり、
	うち一般会計繰入金	488,771千円
	基金繰入金	170,119千円
歳出は	保険給付費	3,694,761千円
	うち一般被保険者療養給付費	3,123,180千円
	一般被保険者高額療養費	430,912千円
	共同事業拠出金	1,593,181千円
	後期高齢者支援金等	661,208千円等である。

■後期高齢者医療特別会計予算

平成29年度の後期高齢者医療特別会計予算については、総額を893,316千円とした。これは、前年度当初予算に比べて16,287千円（1.9%）の増である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	602,859千円
	後期高齢者医療保険料	289,376千円等であり、
歳出は	後期高齢者医療負担金	875,417千円等である。

■介護保険特別会計予算

平成29年度の介護保険特別会計予算については、総額を4,325,725千円とした。これは、前年度当初予算に比べて293,046千円（7.3%）の増である。

主な内容については

歳入は	支払基金交付金	1,169,634千円
	国庫支出金	994,503千円
	介護保険料	846,034千円
	繰入金	698,301千円等であり、
	うち一般会計繰入金	610,151千円
	基金繰入金	88,150千円
歳出は	保険給付費	4,101,173千円等である。
	うち居宅介護サービス給付費	1,869,333千円
	施設介護サービス給付費	1,093,030千円
	地域密着型介護サービス給付費	624,865千円
	特定入所者介護サービス費	205,052千円

■介護予防支援事業特別会計予算

平成29年度の介護予防支援事業特別会計予算については、総額を16,844千円とした。これは、前年度当初予算に比べて639千円（3.7%）の減である。

主な内容については

歳入は	サービス収入	7,377千円
	一般会計繰入金	9,467千円であり、
歳出は	介護予防サービス事業費	16,544千円等である。

■看護専門学校特別会計予算

平成29年度の看護専門学校特別会計予算については、総額を247,753千円とした。これは、前年度当初予算に比べて49,324千円(24.9%)の増である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	199,505千円
	入学金・授業料等	24,884千円
	県支出金	20,000千円等であり
歳出は	人件費	141,198千円
	工事請負費	49,558千円
	需用費	17,849千円等である。

■市立病院事業会計予算

1 収益的収入及び支出

収入額	8,417,426千円	対前年度比	40,773千円(0.5%)の増
支出額	8,257,939千円	〃	43,635千円(0.5%)の増

主な内容については

収入は	入院収益	4,511,904千円
	外来収益	2,325,853千円等であり、
支出は	職員給与費	4,167,485千円
	医療薬品等材料費	1,702,007千円等である。

2 資本的収入及び支出

収入額	215,312千円	対前年度比	6,022千円(2.9%)の増
支出額	562,350千円	〃	18,650千円(3.2%)の減

主な内容については

収入は	一般会計負担金	176,609千円
	国庫補助金	38,700千円等であり、
支出は	企業債元金償還金	264,914千円
	リース債務償還金	156,994千円
	有形固定資産購入費	100,440千円等である。

■水道事業会計予算

1 収益的収入及び支出

収入額	746,437千円	対前年度比	96,763千円(14.9%)の増
支出額	702,502千円	〃	76,856千円(12.3%)の増

主な内容については

収入は	給水収益	572,000千円等であり、
支出は	減価償却費	357,000千円
	原水及び浄水費	115,998千円等である。

2 資本的収入及び支出

収入額	473,218千円	対前年度比	562,440千円(54.3%)の減
支出額	718,466千円	〃	536,655千円(42.8%)の減

主な内容については

収入は	企業債	190,000千円
	国庫補助金	176,532千円
	工事負担金	98,544千円等であり、
支出は	配水設備拡張及び改良費	477,787千円
	企業債元金償還金	173,327千円等である。

平成29年度予算都市計画税・入湯税の充当事業について

(単位：千円)

都市計画税

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために設けられた目的税です。
都市計画事業とは、都市計画施設（道路・駐車場等の交通施設、公園・緑地等の公共空地、上下水道・汚物処理場等の供給施設又は処理施設）の整備に関する事業及び市街地開発事業です。
都市計画税を納める人は、都市計画法による都市計画区域内に所在する土地及び家屋の所有者です。
税率は100分の0.1です。

(歳入)

款	項	目	名称	予算額
1	5	1	都市計画税	182,263

(歳出)

款	項	目	事業名	予算額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国（県）支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
7	4	4	区画整理事業	64,701	0	0	0	14,217	50,484
7	5	1	下水道事業特別会計繰出事業	764,770	6,250	0	0	168,046	590,474
合 計				829,471	6,250	0	0	182,263	640,958

入湯税

入湯税は、観光の振興（観光施設の整備を含む）・環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設および消防施設その他消防に必要な施設の整備に要する費用に充てるために設けられた目的税です。
入湯税を納める人は、鉱泉浴場の入湯客です。入湯税は、当該施設の経営者へ鉱泉浴場の利用料金とともに支払い、経営者は特別徴収義務者として徴収した入湯税を1ヶ月単位で市へ納入します。
税率は、入湯客1人に対し1日150円（日帰りの場合は1人1日50円）です。

(歳入)

款	項	目	名称	予算額
1	6	1	入湯税	37,827

(歳出)

項目	款	項	目	事業名	予算額	財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
						国（県） 支出金	地方債	その他	入湯税	その他
環境衛生 施設の整 備	4	1	9	水道事業会計負担金事業	58,290	0	0	0	9,876	48,414
	小 計				58,290	0	0	0	9,876	48,414
観光振興	6	1	4	観光宣伝・観光客誘致推進事業	80,232	0	0	64,300	13,594	2,338
	小 計				80,232	0	0	64,300	13,594	2,338
消防施設 等の整備	8	1	2	非常備消防事業	65,687	0	0	34,503	11,130	20,054
	8	1	3	消防水利事業	19,046	0	0	15,000	3,227	819
	小 計				84,733	0	0	49,503	14,357	20,873
合 計					223,255	0	0	113,803	37,827	71,625